

運用報告書(全体版)

第1作成期

第1期(決算日:2026年1月15日)

第2期(決算日:2026年2月16日)

第3期(決算日:2026年3月16日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2025年11月28日から2050年11月30日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・日本を含む世界各国の取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式に投資を行う投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))およびわが国の公社債に投資を行う投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。・投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については見直すことがあります。・日本を含む世界各国の取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。・わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(ただし、わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資を除きます。)・株式への直接投資は行いません。・デリバティブへの直接投資は行いません。・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	年12回(毎月の各15日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。原則として決算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合、別に定める金額の分配を行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ 全世界厳選プレミアム株式 ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)

— 受益者のみなさまへ —

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ全世界厳選プレミアム株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)」は、2026年3月16日に第3期の決算を行いましたので、第1期～第3期(第1作成期)の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

 **PineBridge®**
INVESTMENTS

パインブリッジ・インベストメンツ

メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型） 運用報告書

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
◆投資環境	2
◆運用経過	4
◆今後の市況見通しと運用方針	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	7
◆<参考情報>総経費率	8
◆売買および取引の状況	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細	10
◆投資信託財産の構成	10
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	11
◆損益の状況	12

<参考情報>

◆パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの運用状況...	13
◆パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド運用報告書 ..	17

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			参 考 指 数		投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率			
第 1 作 成 期	(設 定 日)	円	円	%		%	%	百万円
	2025年11月28日	10,000	—	—	86,088.61	—	—	0.5
	第1期(2026年1月15日)	10,335	0	3.4	90,395.36	5.0	86.6	0.516761
	第2期(2026年2月16日)	9,831	0	△4.9	87,835.30	△2.8	87.6	0.491532
	第3期(2026年3月16日)	9,630	0	△2.0	87,771.92	△0.1	88.2	0.4815

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（トータルリターン、円換算ベース）です。基準価額への反映を考慮してMSCI All Country World Index Daily Total Return Net（米ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		投資信託証券 組入比率
		騰落率	騰落率			
第1期	(設 定 日)	円	%		%	%
	2025年11月28日	10,000	—	86,088.61	—	—
	11月末	10,001	0.0	86,088.61	0.0	—
	12月末	10,134	1.3	87,850.69	2.0	86.4
第2期	(期 末)					
	2026年1月15日	10,335	3.4	90,395.36	5.0	86.6
	(期 首)					
	2026年1月15日	10,335	—	90,395.36	—	86.6
第2期	1月末	9,976	△3.5	88,757.81	△1.8	87.8
	(期 末)					
	2026年2月16日	9,831	△4.9	87,835.30	△2.8	87.6
第3期	(期 首)					
	2026年2月16日	9,831	—	87,835.30	—	87.6
	2月末	9,997	1.7	90,856.30	3.4	88.6
	(期 末)					
	2026年3月16日	9,630	△2.0	87,771.92	△0.1	88.2

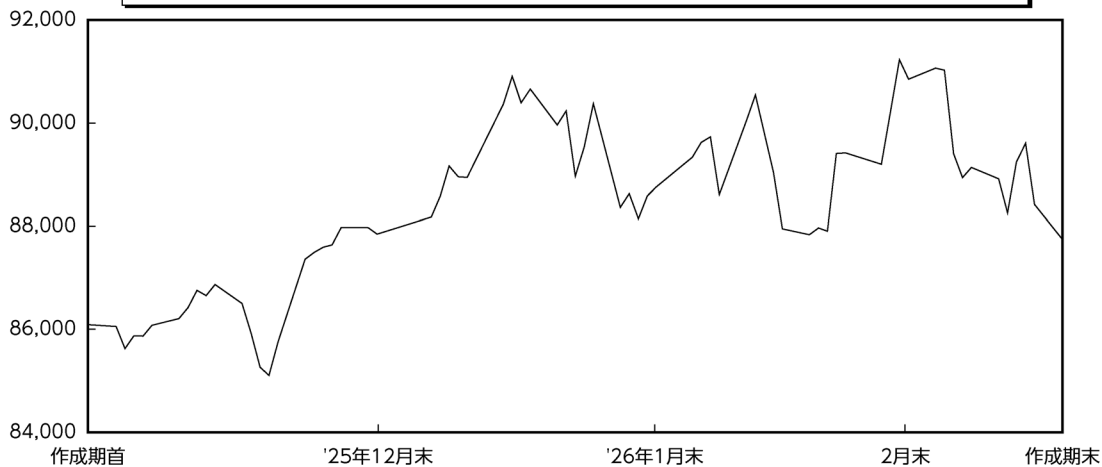
(注) 騰落率は設定日比です。

投資環境

(2025年11月28日～2026年3月16日)

世界の株式市場

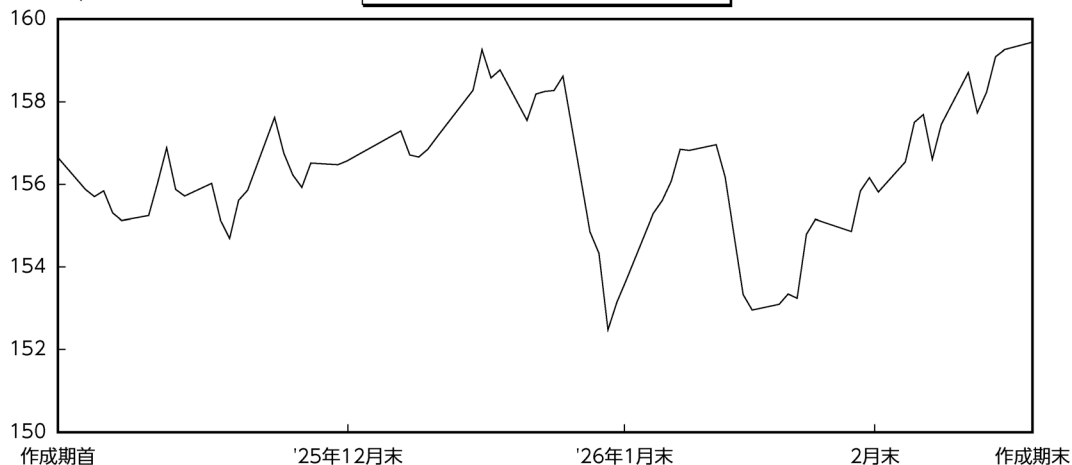
MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス (トータルリターン、円換算ベース)



為替市場

米ドルの推移

(円/米ドル)



<世界の株式市場>

世界の株式市場（MSCIオールカントリー）はやや上昇しました。作成期首より今年2月にかけては、米国株がハイテク企業の決算やAI投資の収益化懸念等で伸び悩む中、日本や欧州等の株式がカバーして上昇しました。しかし作成期末にかけては、中東での地政学的リスクが原油高を伴って上昇し、上げ幅を縮小させました。

米国の株式市場（MSCI米国株指数）は下落しました。昨年12月以降は、大手テクノロジー企業のAI投資の収益化懸念が高まる中、米国景気の堅調さを背景にセクター・ローテーションの動きが下支えしました。しかし米国発の地政学的リスクの高まりで、海外投資家の米国資産離れや、AIの進化による脅威論、更にはマクロ指標の下振れ等がネガティブ材料となりました。しかし作成期末にかけての原油高局面では、原油の最大生産国である強みから他の先進国株式に比べて下げ幅は限定的となりました。

欧州の株式市場（MSCI欧州株指数）は上昇しました。作成期首より財政拡大政策等が好感されて上昇しました。年明け以降も米国発の地政学的リスクの高まりで防衛関連株が上昇した上、米国資産からのレパトリ（資金の自国回帰）の動き、更には良好なマクロ指標や企業決算等がポジティブ材料となって上昇しました、しかし作成期末にかけては、中東での地政学的リスクが上昇し、エネルギー資源の海外依存が警戒されて上げ幅を縮小させました。

日本の株式市場（MSCI日本株指数）は上昇しました。作成期首より昨年12月の日銀総裁のハト派発言や、衆院解散観測の高まりを背景にした財政拡大期待とそれに伴う円安が追い風となって、堅調に推移しました。2月に入り、衆院選での自民党圧勝を受けて政局安定も好材料となり、同月末には史上最高値を更新しました。しかし作成期末にかけては、中東での地政学的リスクが上昇し、原油の中東依存度の高さが嫌気されて上げ幅を縮小させました。

<為替市場>

当作成期の為替市場では、円安米ドル高、円安ユーロ高となりました。作成期首から今年2月末にかけては、高市政権の財政拡大政策を受けて円は終始下落傾向となりました。作成期末にかけては、米国金利の上昇に伴う金利差拡大や、中東での地政学的リスクの高まりを背景にした米ドル選好も円の下落要因となりました。

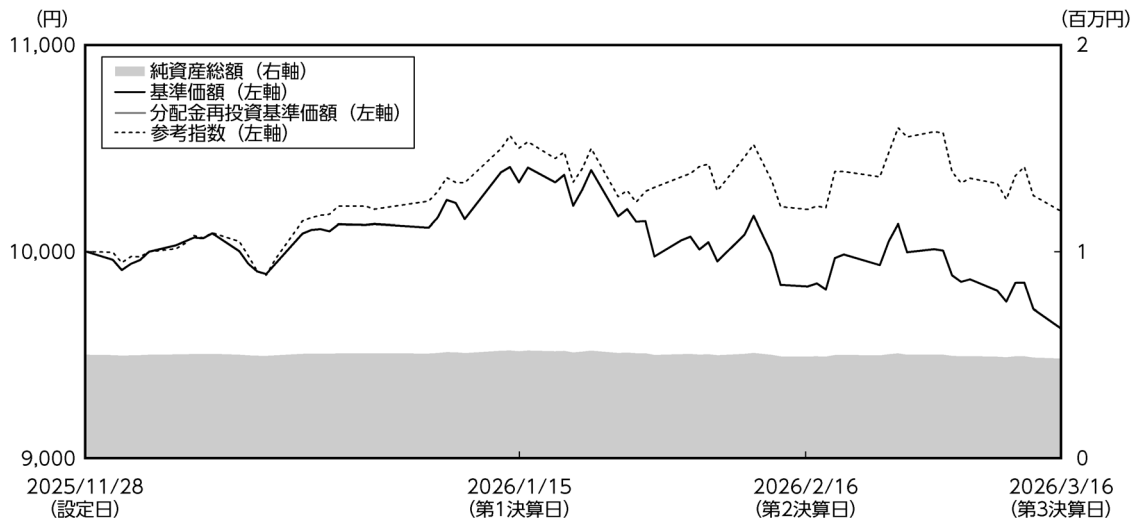
<機構債市況>

機構債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）に関しては、投資家の売りの影響もあり、ワイド化する形で推移しました。

運用経過

(2025年11月28日～2026年3月16日)

基準価額等の推移



第 1 期 首 : 10,000円

第 3 期 末 : 9,630円

(作成対象期間中の既払分配金 : 0円)

騰 落 率 : Δ 3.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(トータルリターン、円換算ベース)です。基準価額への反映を考慮してMSCI All Country World Index Daily Total Return Net(米ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。設定日の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資を行った結果、円安米ドル高等がプラス要因となったものの、保有株式の下落から基準価額は下落しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第1期	第2期	第3期
	2025年11月28日～ 2026年 1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日
当期分配金	—	—	—
（対基準価額比率）	—	—	—
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	335	335	335

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ全世界厳選プレミアム株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）>

当ファンドは、外国籍投資信託証券「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」および「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」を主要投資対象とします。期末現在では、パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・エクイティ・ファンドを88.2%、パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドを0.0%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド>

当ポートフォリオは日本を含む世界各国の企業の株式等に投資を行いました。

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド>

基本的には金利が上昇する中、短めのデュレーションを維持するなど保守的な運用スタンスを維持しました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

足もとの世界経済は欧米経済の堅調さに支えられてきましたが、一部の経済指標には弱含みのものが出始めている上、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇が世界的なインフレ懸念を高めています。現在の地政学的リスクの先行きについては見通しづらいものの、インフレ対策についてトランプ大統領が中間選挙を見据えて積極的な対応を行うと見込まれることや、昨年欧米で可決した財政拡大政策が年間を通して景気を下支えすること等が期待されます。今後もトランプ政権の言動や政策をめぐる先行き不透明感の高まりで、価格変動が大きくなる点には引き続き留意が必要です。慎重に取り組みながら運用してまいります。

運用方針

- <パインブリッジ全世界厳選プレミアム株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）>
運用の基本方針に従って「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・エクイティ・ファンド」および「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。
- <パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド>
日本を含む世界各国の企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。
- <パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド>
引き続き機構債を高位に組入れることにより、安定した収益の確保を目指してまいります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2025年11月28日～2026年3月16日)

項 目	第1期～第3期 (2025.11.28～2026.3.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	27円	0.273%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,027円です。
（投信会社）	(3)	(0.033)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
（販売会社）	(23)	(0.230)	交付運用報告書等各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	235	2.342	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(78)	(0.782)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
（印刷）	(2)	(0.025)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
（その他）	(154)	(1.536)	LEIの取得費用
合 計	262円	2.615%	

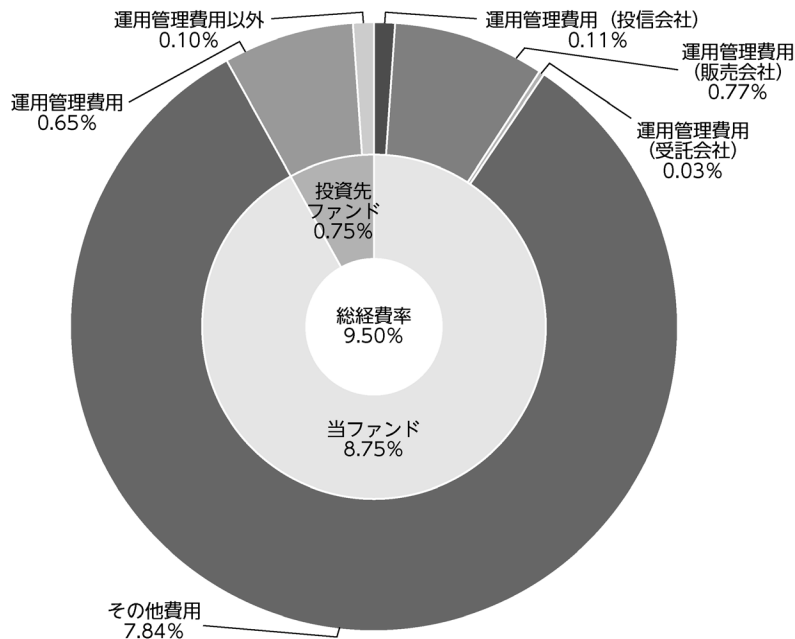
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口あたり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は9.50%です。



総経費率 (①+②+③)	9.50%
①当ファンドの費用の比率	8.75%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除きます。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ②③の費用は、投資先ファンドの直近入手可能な計算期間の数値を用いているため、当ファンドの特定期間とは異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注8) その他費用が7.84%となっていますが、当ファンドは純資産総額が少ないため、その他費用にあたる設定当初にかかるLEI取得費用や海外における保管費用等が大きな比率となっています。

◆売買および取引の状況

（2025年11月28日～2026年3月16日）

【投資信託証券】

銘柄名		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	(アメリカ) パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	□ 224	千米国ドル 2	□ -	千米国ドル -

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

（2025年11月28日～2026年3月16日）

【パインブリッジ全世界厳選プレミアム株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）における利害関係人との取引状況】

区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 0.439352	百万円 0.439352	% 100.0	百万円 -	百万円 -	% -
為替直物取引	0.438312	-	-	-	-	-

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはPineBridge Investments Ireland Limitedです。

【パインブリッジ全世界厳選プレミアム株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）における利害関係人の発行する有価証券等】

種類	買付額	売付額	作成期末保有額
投資信託証券	百万円 0.439352	百万円 -	百万円 0.424745

(注1) 金額の単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはPineBridge Investments Ireland Limitedです。

【パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

【外国投資信託証券】

銘柄名	当 作 成 期 末			
	口 数	評 価 額		組入比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米国ドル	千円	%
パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	224	2	424	88.2

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	424	88.1
コール・ローン等、その他	57	11.9
投資信託財産総額	481	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建て純資産(432千円)の投資信託財産総額(481千円)に対する比率は89.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=159.43円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	(2026年1月15日)	(2026年2月16日)	(2026年3月16日)
	第1期末	第2期末	第3期末
	円	円	円
(A) 資産	517,406	491,962	481,870
コール・ローン等	69,668	61,134	57,125
投資信託受益証券(評価額)	447,737	430,827	424,745
未収利息	1	1	－
(B) 負債	645	430	370
未払信託報酬	589	393	339
その他未払費用	56	37	31
(C) 純資産総額(A - B)	516,761	491,532	481,500
元本	500,000	500,000	500,000
次期繰越損益金	16,761 △	8,468 △	18,500
(D) 受益権総口数	500,000□	500,000□	500,000□
1万口当たり基準価額(C/D)	10,335円	9,831円	9,630円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

	第1期	第2期	第3期
期首元本額	500,000円	500,000円	500,000円
期中追加設定元本額	0円	0円	0円
期中一部解約元本額	0円	0円	0円
1口当たり純資産額	1.0335円	0.9831円	0.9630円
元本の欠損金額	－円	8,468円	18,500円

◆損益の状況

項 目	2025年11月28日～ 2026年 1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日
	第1期	第2期	第3期
	円	円	円
(A) 配 当 等 収 益	3,036	2,969	2,967
受 取 配 当 金	2,984	2,883	2,946
受 取 利 息	52	86	21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,370 △	20,068 △	8,709
売 買 益	14,370	—	18,161
売 買 損	— △	20,068 △	26,870
(C) 信 託 報 酬 等	△ 645 △	8,130 △	4,290 △
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	16,761 △	25,229 △	10,032 △
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	—	16,761 △	8,468
(F) 計 (D + E)	16,761 △	8,468 △	18,500 △
(G) 収 益 分 配 金	0	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	16,761 △	8,468 △	18,500 △
分 配 準 備 積 立 金	16,761	16,761	16,761
繰 越 損 益 金	— △	25,229 △	35,261 △

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(分配金の計算過程)

	第1期	第2期	第3期
a.配当等収益(費用控除後)	2,924円	0円	0円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	13,837円	0円	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	0円	0円	0円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	0円	16,761円	16,761円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	16,761円	16,761円	16,761円
f.分配金	—円	—円	—円
g.分配金(1万口当たり)	—円	—円	—円

<参考情報>

◆パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの運用状況
（計算期間：2024年1月1日～2024年12月31日）

直近入手可能な2024年12月31日現在の概要を、以下のとおりご報告いたします。

種類・項目	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド (PineBridge Global Focus Equity Fund)	
	アイルランド・ダブリン籍／契約型外国投資信託	
運用の基本方針		
	基本方針	主として世界各国の企業の株式等に投資し、中長期的に投資信託財産の成長を目指します。
ファンドにかかる費用		
	信託報酬	日々の純資産総額に対して、年率0.65%（国内における消費税はかかりません。）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合は不要です。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用	◇信託事務の処理および信託財産の財務諸表の監査に要する費用は信託財産中から支払います。 ◇組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用等、信託財産中から支払います。
その他		
	投資顧問会社	パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
	管理会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
	管理事務代行会社	ステート・ストリート・ファンドサービス（アイルランド）リミテッド

パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド

◆ 損益計算書

(2024年1月1日～2024年12月31日)

		(米国ドル)
収益	配当金	15,005,642
	その他の収益	645,266
収益合計		15,650,908
費用	投資顧問報酬	(11,102,642)
	事務・コストディ報酬	(1,505,281)
	監査報酬	(10,557)
	その他の費用	(365,125)
費用合計		(12,983,605)
その他の損益	投資にかかる実現損益	195,085,946
	外国為替取引にかかる実現損益	(2,070,640)
	その他金融費用	(507,875)
投資純利益 (純損失)		195,174,734
源泉徴収税		(3,113,534)
運用による純資産の増加額 (減少額)		192,061,200

パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド
◆組入資産の明細 (2024年12月31日現在)

直近の組入資産(現地日付12月31日)の内容は以下のとおりです。

株数	評価額 (米国ドル)
	TRANSFERABLE SECURITIES
	EQUITIES
	BELGIUM
77,544	UCB SA..... 15,433,048
	BELGIUM - TOTAL
	15,433,048
	CANADA
	FRANCE
340,701	Cie de Saint-Gobain SA..... 30,234,609
429,464	Legrand SA..... 41,820,528
	FRANCE - TOTAL
	72,055,137
	IRELAND
206,437	Allegion PLC..... 26,977,187
220,042	Kerry Group PLC..... 21,247,339
251,632	TE Connectivity PLC..... 35,975,827
	IRELAND - TOTAL
	84,200,353
	JAPAN
782,825	Chugai Pharmaceutical Co. Ltd. 34,862,511
1,171,363	Hitachi Ltd. 29,343,701
72,089	Keyence Corp..... 29,645,661
	JAPAN - TOTAL
	93,851,873
	NETHERLANDS
46,254	Argenx SE (ADR)..... 28,446,210
52,420	ASM International NV..... 30,332,174
	NETHERLANDS - TOTAL
	58,778,384
	SWEDEN
	SWITZERLAND
294,565	Alcon AG..... 25,005,623
	SWITZERLAND - TOTAL
	25,005,623
	UNITED KINGDOM
7,180,161	Coats Group PLC..... 8,488,857
402,784	Spirax Group PLC..... 34,579,817
1,751,700	Weir Group PLC..... 47,913,224
	UNITED KINGDOM - TOTAL
	90,981,898

株数

評価額
(米国ドル)

株数		評価額 (米国ドル)
UNITED STATES		
309,780	Alphabet, Inc. (Class A).....	58,641,354
354,192	Aramark.....	13,214,904
94,223	Broadridge Financial Solutions, Inc.	21,302,878
2,075,299	CCC Intelligent Solutions Holdings, Inc.	24,343,257
78,054	Charles River Laboratories International, Inc.	14,408,768
157,095	CME Group, Inc.	36,482,172
926,068	Comcast Corp.....	34,755,332
292,417	Fidelity National Information Services, Inc.	23,618,521
39,939	Goldman Sachs Group, Inc.	22,869,870
228,251	Honeywell International, Inc.	51,559,618
47,721	IDEXX Laboratories, Inc.	19,729,770
215,161	JPMorgan Chase & Co.	51,576,243
116,042	Lowe's Cos., Inc.	28,639,166
54,281	Meta Platforms, Inc.	31,782,068
253,778	Microsoft Corp.	106,967,427
79,420	Motorola Solutions, Inc.	36,710,307
580,445	NVIDIA Corp.	77,947,959
113,144	Rockwell Automation, Inc.	32,335,424
60,617	Roper Technologies, Inc.	31,511,747
29,433	ServiceNow, Inc.	31,202,512
474,859	State Street Corp.	46,607,411
53,623	Synopsys, Inc.	26,026,459
57,221	Thermo Fisher Scientific, Inc.	29,768,081
141,718	Union Pacific Corp.	32,317,373
581,736	Walmart, Inc.	52,559,848
89,445	Westinghouse Air Brake Technologies Corp.	16,957,878
	UNITED STATES - TOTAL	953,836,347
	EQUITIES - TOTAL	1,394,142,663
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 1,168,534,557)	1,394,142,663
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS EXCLUDING FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS	1,394,142,663

パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド 運用報告書《第28期》

決算日 2026年3月16日
(計算期間：2025年9月17日～2026年3月16日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」は、2026年3月16日に第28期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<p>①主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を中心に投資を行います。</p> <p>②原則として、日本国債と同等またはそれ以上の格付けを付与されている銘柄に投資を行い、信用リスクの低減を図ります。</p>
主要運用対象	<p>独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を主要投資対象とします。</p>
組入制限	<p>①株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③外貨建て資産への投資は、行いません。</p> <p>④デリバティブへの投資は行いません。</p> <p>⑤当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への投資割合には制限を設けません。</p>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率		騰落率		
第24期(2024年3月15日)	11,019	△0.4	124.84	△0.6	97.5	4,768
第25期(2024年9月17日)	11,006	△0.1	124.53	△0.2	98.1	4,207
第26期(2025年3月17日)	10,549	△4.2	119.26	△4.2	98.9	3,658
第27期(2025年9月16日)	10,388	△1.5	117.18	△1.7	97.8	3,376
第28期(2026年3月16日)	9,567	△7.9	106.15	△9.4	98.9	2,485

(注) Nomura-BPI MBS指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が算出・公表する日本のMBS市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス指数）で、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。（以下同じ）

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券 組入比率
	円	騰落率		騰落率	
(期首) 2025年9月16日	10,388	—	117.18	—	97.8
9月末	10,341	△0.5	116.41	△0.7	97.7
10月末	10,246	△1.4	115.24	△1.7	98.0
11月末	10,117	△2.6	113.79	△2.9	99.6
12月末	9,913	△4.6	111.17	△5.1	98.5
2026年1月末	9,687	△6.7	106.71	△8.9	97.8
2月末	9,644	△7.2	107.07	△8.6	99.7
(期末) 2026年3月16日	9,567	△7.9	106.15	△9.4	98.9

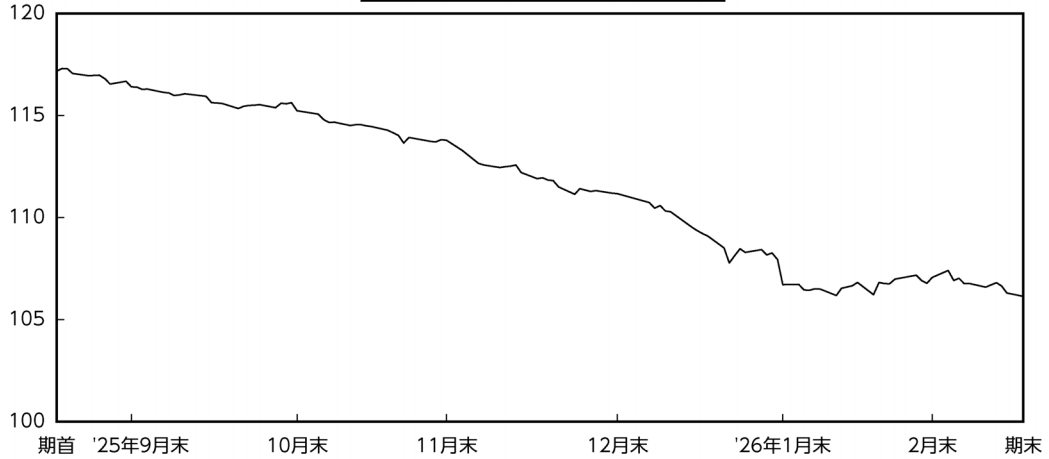
(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

(2025年9月17日～2026年3月16日)

機構債と日本国債市場

Nomura-BPI MBS指数の推移



日本の10年国債利回りの推移



<日本国債市況>

日本10年物国債金利は、2025年9月に1.60%台近辺でスタートした後、日銀の利上げ継続を背景に基本的には上昇基調で推移しました。2026年1月には2.30%台まで上昇した後、一時的には2.10%を割れる水準まで金利は低下しましたが、その後再び上昇に転じ、2026年3月中旬には2.20%台まで上昇しています。

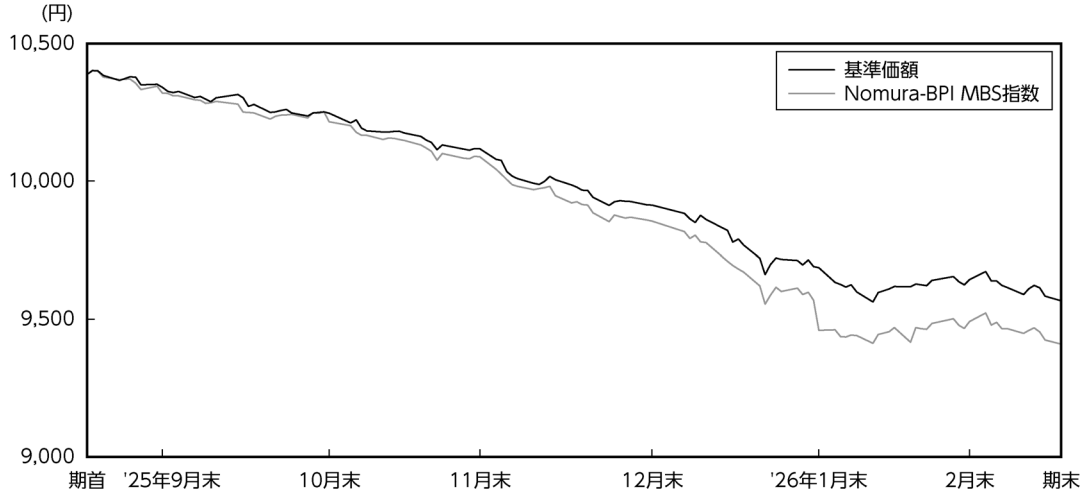
<機構債市況>

機構債の信用スプレッドに関しては、投資家の売りの影響もあり、ワイド化する形で推移しました。

運用経過

(2025年9月17日～2026年3月16日)

基準価額の推移



機構債の信用スプレッドに関しては、日銀の金融政策正常化の動きを背景に投資家の売りもあり、ワイド化圧力がかかる状況が継続しました。ベースとなる日本国債についても、利回りが上昇基調で推移したことから、当ファンドの基準価額についても下落基調で推移しました。

運用経過

基本的にはポートフォリオの利回り確保の観点から、現状のポートフォリオを維持しました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

日本の長期金利に関しては、今後は日本銀行による金融政策正常化の動きを背景に上昇圧力がかかるものと考えています。一方で、日銀の利上げの動きについては、さらなる原油価格の急上昇がない限り緩やかに推移すると思われ、高格付け、かつ国債対比利回りの高い機構債への相応の需要が継続すると見えています。

運用方針

引き続き機構債を高位に組入れることにより、安定した収益の確保を目指していきます。

◆売買および取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

【公社債】

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	-	487,656 (112,329)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2025年9月17日～2026年3月16日)

【公社債】

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
-	-	第209回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	330,603
		第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	157,053

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

【国内(邦貨建)公社債(種類別)】

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	2,969,077	2,459,203	98.9	—	98.9	—	—
	(2,969,077)	(2,459,203)	(98.9)	(—)	(98.9)	(—)	(—)
合 計	2,969,077	2,459,203	98.9	—	98.9	—	—
	(2,969,077)	(2,459,203)	(98.9)	(—)	(98.9)	(—)	(—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【国内(邦貨建)公社債(銘柄別)】

銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.02	120,820	111,473	2049/06/10
第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.00	128,300	117,019	2049/07/10
第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.95	96,276	87,020	2049/10/10
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.87	100,005	89,131	2049/11/10
第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.84	206,124	182,205	2049/12/10
第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	140,808	123,101	2050/01/10
第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.60	76,694	65,911	2050/02/10
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.81	44,317	38,695	2050/04/10
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	84,684	73,531	2050/05/10
第97回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.83	165,124	143,699	2050/06/10
第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.90	131,256	114,140	2050/07/10
第102回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	90,026	76,628	2050/11/10
第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	93,310	79,037	2050/12/10
第104回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	46,625	39,135	2051/01/10

銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
第105回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.79	97,440	81,119	2051/02/10
第108回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	53,192	42,398	2051/05/10
第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	54,830	43,863	2051/06/10
第114回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	57,423	45,334	2051/11/10
第115回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	58,486	46,212	2051/12/10
第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	58,625	46,483	2052/01/10
第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	58,640	46,340	2052/03/10
第121回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.43	59,883	46,808	2052/06/10
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	60,490	47,017	2052/10/10
第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	122,914	95,252	2053/01/10
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	63,477	49,126	2053/02/10
第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	64,934	49,727	2053/09/10
第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	129,658	99,216	2053/12/10
第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	129,398	98,183	2054/01/10
第146回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	137,760	102,153	2054/07/10
第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	144,322	107,808	2055/01/10
第209回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.16	93,236	71,425	2059/10/10
合 計		2,969,077	2,459,203	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,459,203	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,569	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,485,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,485,772,499
コー ル ・ ロ ー ン 等	26,244,220
公 社 債 (評 価 額)	2,459,203,650
未 収 利 息	324,629
(B) 純 資 産 総 額 (A)	2,485,772,499
元 本	2,598,357,993
次 期 繰 越 損 益 金	△ 112,585,494
(C) 受 益 権 総 口 数	2,598,357,993口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,567円

<注記事項>

期首元本額	3,250,257,920円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	651,899,927円
1口当たり純資産額	0.9567円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	1,771,842,184円
パインブリッジ・ジャパンMBSファンド(適格機関投資家向け)	825,788,763円
パインブリッジ割安優良債券ファンド(資産成長型)	654,654円
パインブリッジ割安優良債券ファンド(奇数月決算型)	72,392円

◆損益の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,877,590
受 取 利 息	10,877,590
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 241,331,668
売 買 益	9,964,936
売 買 損	△ 251,296,604
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 230,454,078
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	125,968,657
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 8,100,073
(F) 計 (C + D + E)	△ 112,585,494
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 112,585,494

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。